

# 知の拠点「リサーチパーク」の今後のあり方

大阪事務所／高田剛司

## ■ はじめに

わが国産業の長期にわたる低迷は、グローバル化に伴う産業の構造的な問題に起因するところが多い。とりわけ、製造業においては、高度成長期のようなキャッチアップ型ではなく、独自の創意工夫による新技術の開発と製品化が必要となっている。その場合、知的創造の源泉として、大学や公的研究機関、あるいは民間企業の研究所が思い浮かぶが、わが国では、それらの集積拠点として、全国各地でリサーチパークが整備されてきた。

本稿では、わが国の地域産業政策転換のポイントとリサーチパークの現状を紹介するとともに、産業創出拠点として重要な役割を担うべきリサーチパークの今後のあり方について、私見を述べる。

なお、本稿で使用する「リサーチパーク」は、サイエンスパーク、テクノパーク等の名称で呼ばれるものを代表して用いており、「研究開発機能およびその関連機能の集積拠点の総称」と定義する。

## ■ わが国の地域産業政策の転換

わが国の地域産業政策は、「新産業都市建設促進法（新産法）」（昭和37年）、「工業整備特別地域促進法（工特法）」（昭和39年）をはじめとして、「テクノポリス法」（昭和58年）、「頭脳立地法」（平成2年）などに代表されるように、地方への工場分散、新たな産業・研究開発拠点としてのリサーチパーク整備が推進されるなど、産業立地政策の面が強かった。

ところが、バブル経済崩壊後、工場や研究所の新規立地が低迷する中で、「地域産業集積活性化法」が平成9年に施行され、「テクノポリス法」及び「頭脳立地法」は平成11年

施行の「新産業創出促進法」に衣替えし、「新産・工特法」が平成13年に廃止された。

近年では、大都市圏・地方圏に関わらず、既存の産業集積を活かした産業再生をめざす方向に、地域産業政策が転換してきている。また、経済産業省の産業クラスター計画や文部科学省の知的クラスター創成事業のコンセプトにあるように、大学や公的研究機関等を核にした「産学官連携」がキーワードとなっている。

都市間競争や地域間競争の時代において、地域の活性化や雇用、税収などの面から、都市政策における産業の重要性が高まってきており、既存の産業集積やリサーチパーク等の知的拠点を活かした産業活性化が必要になってきている。

## ■ わが国リサーチパークの現状

わが国のリサーチパークは、「筑波研究学園都市」や京都府・大阪府・奈良県にまたがる「関西文化学術研究都市」が代表的である。これらは、それぞれの建設法に基づいて整備され、筑波研究学園都市は約30年、関西文化学術研究都市は15年以上が経過した。そのほか、テクノポリス法によって、26地域に建設されたテクノポリスをはじめ、全国に約200ものリサーチパークが存在している。

もちろん、これら200のリサーチパークは一様でなく、その整備時期、立地条件、立地規模、都市機能、整備主体等により幾つかのグループに類型化できる。ここでは、リサーチパークとしてイメージしやすい典型的な事例について、次の2つの類型化を試みる。

- ・類型1：郊外・大規模開発型リサーチパーク
- ・類型2：都心・再開発型リサーチパーク

### 類型1：郊外・大規模開発型リサーチパーク

【特徴】全国で数多く見られる形態のリサーチパークである。既成市街地から離れた郊外に大規模な宅地造成を行い、新規の研究機能誘致をめざしている。住宅機能なども含む新都市建設型の事例もある。



事例1 かずさアカデミアパーク（千葉県木更津市）

出典：パンフレット

かずさDNA研究所等を中心としてバイオの研究開発拠点をめざしている。第1期合計：約278ha。



事例2 播磨科学公園都市（兵庫県上郡町・新宮町・三日月町）

世界最大の大型放射光施設SP-ring8が立地している。また、姫路工業大学理学部が開設されるなど光研究が盛ん。第1工区：約960ha。

## 類型2：都心・再開発型リサーチパーク

【特徴】新産業創出や産学連携などの観点から、既存の産業集積が高い都心型のリサーチパークも現れている。企業単独の研究所周地を分譲するのではなく、ビルの中に貸研究室を用意する形態が多い。



事例3 京都リサーチパーク（京都市下京区）

出典：パンフレット

大阪ガス京都工場の跡地を活用。主にIT関連企業が集積し、公的な産業支援機関も立地した。ビル型のリサーチパーク。約5ha。

現状を見ると、類型1のリサーチパークにおいては、大規模研究施設の誘致を前提としているため、集積が当初の計画通り進んでいない事例が多く、全般に苦戦を強いられている。

また、類型2は、当初のコンセプトから、ベンチャー育成や産学官連携に積極的であり、その過程で集積を進めている事例が多い。さらに、類型2のコンセプトに近い形として、平成15年度から開設される京都大学桂キャンパスのように、大学を中心としたリサーチパークも現れてきている。アメリカをはじめとして、世界では大学を中心としたリサーチパークが主流であり、日本においても産学官連携の活発化から、ようやくこの種のリサーチパークが現れてきたといえる。

### ■リサーチパークの今後のあり方

わが国の国際産業競争力を高め、地域の活性化を図っていくためには、リサーチパーク等を中心として、産業再生を図っていくことが重要である。しかしながら、現状のリサーチパーク、とりわけ、わが国に多い郊外・大規模開発型のリサーチパークで集積が進まず、産業振興の拠点となりえていないところに課題がある。

そこで、今後のリサーチパークは、更なる「知の拠点」として、集積性を高める工夫が必要である。そのためには、「ここ（このリサーチパーク）に來なければ、ビジネスチャンスを逃す」という環境を作り出すことが重要である。



事例4 新川崎・創造のもり（神奈川県川崎市）

出典：パンフレット

旧国鉄操車場跡地とその周辺を活用。現在、慶応義塾大学のK<sup>2</sup>タウンキャンパス（約2ha）が10年間の暫定契約で立地している。隣接地には、ベンチャービジネス創出拠点が平成15年1月開設予定。

### <例えば>

- ・ 特定の研究分野を明らかにし、公的研究機関および複数の大学の学外研究室機能をリサーチパークに集めて、個性を打ち出す。
- ・ リサーチパーク内およびその周辺で、起業家が「生まれ、育ち、巣立つ」一連の段階をサポートする環境を整備する。また、そのようなストーリーをプログラム化する。
- ・ 地域にこだわらず、世界を相手に拠点化を進める。すなわち、リサーチパークの中核機関に海外専門の担当者を配し、海外の大学やリサーチパークとの提携を進める。  
などが考えられる。

このような機能強化を図ることによって、リサーチパークが名実ともに「知の拠点」となり、地域の産業再生の中核的な役割を果たすことが期待される。

